

チラシNo.1 不動産取得税のお知らせ（B4：両面カラー）

社会情勢によりチラシ内容を変更する場合があるため、調達数は、事前に県側と調整を図ってください。

※ 帳票No1およびNo2に封入

※ 半期に1度程度、チラシ内容を見直す可能性があります。

※ 初回校正：契約締結後～3月上旬 → 初回使用時期：令和8年4月下旬

※ 以下は過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面（参考：令和7年度用）】

不動産取得税のお知らせ

令和7年4月 沖縄県

不動産取得税とは

不動産取得税は、不動産（土地や家屋）を取得した場合に、取得者に對し1回だけ課される都道府県の税金です。

このお知らせには、住宅・住宅用土地の特例措置、その他の軽減措置等の内容を記載してありますので必ずお読みください。

なお、軽減措置等の適用を受けるには申請が必要となります。

ご不明な点や協議がございましたら、下記のご担当事務所までお問い合わせください。

開庁日・時間（土日祝日、4/23（開庁の日）及び12/29～1/3を除く）AM8:30～12:00、PM1:00～5:15

事務所名	所在地及び電話番号
那覇県民税事務所	〒900-8829 那覇市旭町116-37 (那覇第2区) (沖縄県那覇市合同庁舎3F) TEL098-867-1718 FAX098-867-1146
コザ県民税事務所	〒904-2158 那覇市美里1丁目4番24号 (那覇第2区) (沖縄県中南部合同庁舎1F) TEL098-894-6891 FAX098-937-2593
名護県民税事務所	〒905-4818 名護市大南1丁目13番11号 (那覇第2区) (沖縄県北部合同庁舎1F) TEL099-52-2562 FAX0986-54-4987
宮古県民税事務所	〒906-4818 宮古島市平良字西原1125番地 (那覇第2区) (沖縄県宮古島合同庁舎) TEL0999-72-2553 FAX0986-73-4115
八重山県民税事務所	〒907-4802 石垣市宇高栄3番地の1 (那覇第2区) (沖縄県八重山合同庁舎) TEL0999-43-3045 FAX0986-83-0944

取得し、入居前に減額措置を実施する場合

（※1イ・ロのいずれかの要件にも該当しない）既存（中古）特例適用住宅を取得した場合で、当該住宅を取得した日から3ヶ月以内に減額措置を申請し、減額基準に適合する証明を受け、かつ、その者の居住の用に供するときには、税額から次の額が減額されます。

⇒ 当該住宅の新築年月日に応じた課税標準の控除額に税率を乗じて得た額

（5）特例適用住宅または（4）に該当する住宅の敷地となる土地を取得した場合

次のア～イのいずれかに該当している場合は、下記のどちらか多い方の額が税額から減額されます。

- 4万5千円
- 土地の1㎡当たりの価格×（住宅の床面積×2）×3%（小数点第2位を四捨五入）

ア 土地を取得した日から3ヶ月以内にその土地に特例適用住宅が新築された場合で、次のロ又はロに該当する場合

※令和8年3月31日までの取得に限り3年となります。

① 土地の取得者が特例適用住宅の新築時より引き続き所有している場合

② 土地の取得者からその土地を取得した者が特例適用住宅を新築した場合

イ 特例適用住宅を新築した者が、新築後1年以内にその敷地となる土地を取得している場合

ウ 土地の取得者が、当該土地にある（3）または（4）の要件に該当する既存（中古）の特例適用住宅を取得した場合で、次のロまたはロに該当する場合。

① 土地の取得者が、取得日から3ヶ月以内に既存（中古）特例適用住宅を取得している。

② 既存（中古）特例適用住宅を取得した者が、当該住宅の取得後1年以内にその敷地を取得している。

軽減措置を受けるための申請について

（3）～（5）の軽減措置の適用を受ける際には、申請・減額適用申請書及び不動産取得税減額申請書を提出（提出可）してください。

特例・減額適用申請書は各県民税事務所等窓口または沖縄県民税事務所のホームページから入手できます。

※申請の際には必要となる書類等（※1可）

・新築住宅の敷地である土地の場合

1 不動産とは

土地及び家屋をいい、その種類は次のとおりです。
土地：田、畑、宅地、山林、原野、池沼その他の土地
家屋：住宅、店舗、事務所、工場、倉庫その他の建物

2 不動産の取得とは

土地、家屋の所有権を取得することをいいます。その取得方法には、売買、交換、贈与（両当事者が合意）、贈与、遺贈、相続、寄附、増築、改築等がありますが、不動産取得税の課税対象となるのは取得の方法で、取得・所有の目的は関係ありません。

なお、相続による取得は非課税となります。

3 不動産取得税の価格とは

不動産取得税の価格とは、原則として市町村の固定資産税評価額に算入された税額をいいます。売買価格や建築工事費とは異なるのでご注意ください。

新築増築の場合は、建築時点における価格を算出しますので、固定資産税評価額に算入された価格と多少異なります。

4 納めていただく税額

土地、家屋の価格×税率＝税額

課税対象	税率
土地	3%
家屋（住宅）	4%
家屋（住宅以外）	4%

※宅地及び住宅に準ずる土地については、令和5年3月31日までの取得に限り、土地の価格×1/2を価格として税額を計算します。

5 次の場合は税金はかかりません（免税点）

次の価格（控除後）の土地や家屋を取得した場合は、不動産取得税は課税されません。

土地	家屋
価格	10万円未満
	23万円未満
	13万円未満

○建物の全部事項証明書 ○平面図・求積図（※1可）

○住宅・使用住宅等の場合

○取得した土地及びその敷地である土地の場合

○建物の全部事項証明書

○住民票（個人番号の記載のないもの）または免許・無免許の住所の記載が可能な公的機関の証明書（※1可）

○建築費の通算を受ける者（※1可）

○重要事項説明書等（※1可）と建物の敷地の図面（※1可）

※令和5年12月31日以前に新築した家屋の場合

○新築基準に適合する証明（※1可）

・（4）の住宅及びその敷地である土地の場合

○（5）の既存住宅の取得に必要な書類

○新築基準に適合する証明（※1可）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

○申請書 ○建築費通算書（※1可）

○建築費通算書（※1可）

○平面図・求積図（共同住宅・使用住宅等の場合）

（※1）申請の際には必要となる書類等（※1可）

【裏面：背景はピンク色に着色してください。】

★ 住宅の軽減制度（一部）もあります。ご自身の状況に該当すると思われる方は窓口へ申告してください。

※ 郵送での申込みも可能です。(送料は別途送料別添付のホームページからダウンロードできます。)
 制作の趣は、制作費の回収と「映画」の力の無いよう願っています。

A 輕減要件（個人のみ適用可能、法人は適用不可）

①居住面積50～240㎡（※取得済住宅（※にのぞく）は別冊別表を参照し、取得済みの面積のみが適用します。）
②新築住宅本人が居住
③昭和57年1月1日以後に新築されたもの
または、取得時の2年以上に建築士等の監造が済みであり創価会館に適合している建築がされているもの。

A* 特種要件（個人のみ適用可能、法人は適用不可）
上掲Aの要件に賛同し、貸付地を取得した時点で、全一帯の全てに該当する住地
一帯の住宅を販売した日から3ヶ月以内に、居住者募集を行い、募集開始日に過

B. 輕減要件（個人・法人ともに適用可能）

①土壌と②新築住宅が50～240㎡の新築住宅が完成している。
（※新築住宅については40～240㎡）（区分別毎宅毛（主として））
③公共部分を含み固定資産税の課税床面積で算出します。
④土地の取得から3年以内に新築、または新築後1年以内にその
土地となすものも対象としていいます。

③ 軽減要件（個人のみ適用可能、法人は適用不可）

①土地上の既存(中古)住宅(要件A、A')を、現時または前後1年以内に取得している。
②既存(中古)住宅(要件A、A')と土地の所有者が同じである。

[illegible]

A 中肯に訴求する
生活者への配慮が
差別化要因に適合する

[illegible]

→ C 申告に必要なもの(申告書以外)は取しでも可
・要件A、Aに同じ(同海軍各等)
は第1～4例

[illegible]

—【重要】すでに軽減税率を適用済みの場合があります。納税通知書をご確認ください。

図表の調査において上記A・B・Cに該当することが判明したものは、経緯調査が適用されます。

Aの控除は、相続通知書の右側【取得不満足の内容】特例控除適用欄「家賃」欄の金額で確認できます。

B・Cの減額は、相続通知書の右側「取得不動産の内容」減額適用欄「土地」欄の金額で確認できます。

※1 住所表示(住所)と建物の地番が異なる場合は重要事項説明書等で「現在所と地番」が同一箇所か確認を行います。(本人居住確認)

図3 上記以外にも事業関係を切断するために必要となる書類の提出を求める場合があります。

※4 納付済みの場合は還付金の受取口座も申告してください。(預金書名義人の通帳など口座番号がわかるものを持参してください。)

(參考) 全解真題研習卷

※宝飾品保証書は、**保証書**で発行されています。
お買取りにあわせてお渡しします。

姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____ 姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____		姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____ 姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____	
姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____ 姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____		姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____ 姓名 (Name) _____ 学号 (ID) _____ 班级 (Class) _____	

[illegible]

<p>Q1 不動産取得税とはどのような税金ですか？</p> <p>A1 家屋や土地を相続以外の方で取得した際に1回だけ課される都道府県の税金です。</p>	<p>Q7 昭和56年12月31日以前新築の既存（中古）住宅（鉄筋2階→3階）を取得しました。軽減は受けられますか？</p> <p>A7 次の(a)～(e)のいずれかに該当する場合は、軽減を受けられます。 (a)取得者の2年以内に建盤土等の調査が済んでいて新築基準に適合する証明がされていもの (b)当該住宅を取得した日から8ヶ月以内に、①耐震改修を行い、②新築基準に適合する証明を受け、③その者の居住の用に供するもの</p>
<p>Q2 現在、住宅を建築中ですが、土地の不動産取得税通知が届きました。軽減は受けられますか？</p> <p>A2 住宅が完成して東国境が確定しなければ軽減措置は受けられません。ただし、登記が完了した東国境（地籍を許可された床面積）で上部の要件Bの①を満たせば、半額により軽減されるであろう予定部分を一定割合割増することができます。 家賃予定でない税額は納付していただくことになります。また、住宅の完成後に別居、減額申請をしなければなりません。 ※必要書類等 ①建築費負担書 ②確認済証 ③建築確認申請書に確認済印の押印があるもの ④各階平面図・棟割図（共同住宅・併用住宅の場合） ⑤①～④写し可</p>	<p>Q8 既存（中古）アパートを取得しました。軽減は受けられますか？</p> <p>A8 税金がなから受けられませんが、ただし、アパートの1家に居住している場合は、その部分のみについて、上記のA（A'）とCの要件に応じた軽減が受けられます。</p>
<p>Q3 土地の不動産取得税通知が届きました。将来、住宅を新築する計画ですが、まだ建築許可証などはありません。軽減を受けられますか？</p> <p>A3 現在際では軽減や徴収額を受け受けることはできませんので、一旦、納めて頂くことになります。土地の取得から3年以内に本表の要件Bの①を満たす住宅が完成した後に、担当の各県税事務所等へ申請していただくことで、その納めた税金のうち軽減分を還付することができます。</p>	<p>Q9 公共事業のため不動産を収用され、新たに不動産を取得しました。特別な減額があると思いますがどのように手続きをすればよいのでしょうか？</p> <p>A9 収用された日から2年以内（または収用される日より前1年以内）に代わりの不動産（家）を新たに取得した場合、従前の固定資産評価額分を新しい不動産の評価額から差し引くことにより減額が受けられます。なお、必要な提出書類等は以下のとおりです。 ①収用経緯書、②売買契約書（土地）、③建物移転登記簿（家屋）、④収用された不動産の固定資産評価額証明書（契約した年分のもの） ★①～④写し可（※添付） 自宅を収用された代わりにはアパートや軍用地などの収益を得るための不動産を取得した場合など、代替性の無い不動産を取得した場合の不動産取得税は軽減できません。</p>
<p>Q4 既存（中古）住宅とその敷地土地を取得しました。軽減を受けられますか？</p> <p>A4 まず、本表のAとCの要件に該当するかどうかを確認してください。該当する場合は、必要書類を担当の各県税事務所等へ郵送または持参により提出お願いします。</p>	<p>Q10 道路から生け垣等により不動産を取得しました。国の増築税では納税額軽減措置により軽減が発生しないこととされましたが、不動産取得税はどうなりますか？</p> <p>A10 不動産取得税は贈与に係る相続時精算課税制度の適用がある場合でも、贈与による取得でないと課税されます。県税の不動産取得税は国税の贈与税とは全く別の制度ですのでご理解ください。なお、上記A・B・Cの要件を満たす場合は、軽減を受けられることがあります。</p>
<p>Q5 既存（中古）住宅とその敷地土地を取得しましたが、諸事情でまだ住居費を暮して住んでおりません。近い将来は住む予定です。軽減を受けられますか？</p> <p>A5 居住してからの申請となります。なお、取得してから6ヶ月を越えて居住した場合は、理由書等を提出いただく必要があります。なお、一時であっても他人に貸していたり、事務所として使用していたなどの場合は「自己居住用以外の家屋」の取得となるため、軽減を受けることはできません。</p> <p>Q6 家屋を取り壊す前まで取得し、使用せずに取り壊した場合の不動産取得税はどうなりますか？</p> <p>A6 取り壊すことを条件として家屋を取得し、単独使用することなく、直ちに取り壊した場合には、課税されないことがありますので、詳しくは担当の各県税事務所等へお問い合わせください。</p>	<p>Q11 住宅の軽減措置に該当しますが、実際に減額される税額はどのくらいですか？</p> <p>A11 取得された住宅の築年数、床面積、経年価額、その敷地となる土地の定額や評価額などにより減額される税額は変わります。よって一概減額となったり、全て減額される場合もあります。</p>

〔注意〕この案内は主な軽減措置に限り、趣旨的に変更したものであり、実際には地方税法に基づいて判断することになります。

チラシNo.2 不動産取得税の納期内納付(6月7月以外)(B5:両面白黒)

社会情勢によりチラシ内容を変更する場合があるため、調達数は、事前に県側と調整を図ってください。

※ 帳票No1およびNo2に封入。6・7月は、このチラシは封入しない。(6・7月はちらしNo.3を封入。)

※ 半期に1度程度、チラシ内容を見直す可能性があります。

※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年4月下旬

※ 以下は過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面(参考：令和7年度用)】

不動産取得税の納期内納付のお願い

平素から県税の納付についてご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
県税は、県民の教育文化や福祉医療など県民生活・社会福祉の向上等に使われる重要な自主財源です。
ぜひとも『**納期内**』(納付期限は同封の納税通知書をご確認ください)にお近くの銀行・農協等で納めていただきますようお願いいたします。

モバイルレジ



PayPay



au PAY



d払い



Jcoin



R Pay



- スマホアプリによるモバイルレジ(クレジット・ネットバンキング)、電子マネー各種請求書による納付が可能です。
※沖縄県は返金の対応をしておりません。各アプリで誤ったチャージをした場合、ご利用できないことがありますので、必ずご自身で各アプリのチャージ方法をご確認ください。
- 税額が30万円を超える場合は、コンビニ納付、モバイルレジ納付、電子マネー各種請求書による納付ができません。
- 納期限までに納めていただけない場合は、延滞金が加算されます。
- 特別な事情により納税が困難な場合は、このチラシの裏面をご確認のうえ、管轄の県税事務所等(納税部門)へご連絡ください。

* お問い合わせはこちらへ *

開庁日：平日8:30~12:00、13:00~17:15

取得不動産の所在市町村	管 轄 事 務 所
那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、八重瀬町、与那原町、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村	那覇県税事務所(那覇市旭町116-37) (課税内容のお問い合わせ) 課税第2班 098-867-1718 (納税についてのご相談) 納税班 098-867-1387
宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村	コザ県税事務所(沖縄市美原1-6-34) (課税内容のお問い合わせ) 課税第2班 098-894-6501 (納税についてのご相談) 納税班 098-894-6503
伊江村、伊是名村、伊平屋村、大宜味村、恩納村、宜野座村、金武町、国頭村、今帰仁村、名護市、東村、本部町	名護県税事務所(名護市大南1-13-11) (課税内容のお問い合わせ) 課税班 0980-52-2542 (納税についてのご相談) 納税班 0980-52-5138
宮古島市、多良間村	宮古事務所県税課(宮古島市平良字西里1125) 0980-72-2553
石垣市、竹富町、与那国町	八重山事務所県税課(石垣市字真栄里438-1) 0980-82-3045

裏面に続く

チラシNo.2 不動産取得税の納期内納付(6月7月以外)(B5:両面白黒)

【裏面(参考:令和7年度用)】

特別な事情により納税が困難な方に対する 地方税における猶予制度

徴収の猶予

- 以下のようなケースに該当する場合は、猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください(徴収の猶予:地方税法第15条)。

(ケース1) 災害により財産に相当な損失が生じた場合

震災、風水害、火災その他の災害により財産に相当な損失が生じた場合

(ケース2) ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合

(ケース3) 事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、やむを得ず休業をした場合

(ケース4) 事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合

申請による換価の猶予

- 上記のほか、地方税を一時に納付することができない場合、申請による換価の猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください(申請による換価の猶予:地方税法第15条の6)。

※ eLTAXからも徴収の猶予や換価の猶予の申請は可能です。詳しくは地方税共同機構のホームページ(<http://www.eltax.lta.go.jp/news/03047>)をご覧ください。

沖縄県

チラシNo.3 不動産取得税の納期内納付（6月・7月のみ）（黄色B5：両面白黒）

6月及び7月納品分のみ同封します。

用紙は「黄色」のB5用紙を使用してください。

※ 校正時期：契約締結後～令和8年4月上旬頃 → 初回使用時期：令和8年6月下旬

※ 帳票No1およびNo2に封入。6月及び7月のみ、ちらしNo2に代わりこのチラシを封入。

※ 以下は過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面（参考：令和7年度用）】

不動産取得税の納期内納付のお願い

平素から県税の納付についてご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

県税は、県民の教育文化や福祉医療など県民生活・社会福祉の向上等に使われる重要な自主財源です。

ぜひとも「納期内」（納付期限は同封の納税通知書をご確認ください）にお近くの銀行・農協等で納めていただきますようお願いいたします。

モバイル決済



PayPay



au PAY



d払い



Jcoin



R Pay



- スマホアプリによるモバイルレジ（クレジットカード・ネットバンクの）、電子マネー各種請求書による納付が可能です。※沖縄県は返金の対応をしておりません。各アプリで誤ったチャージをした場合、ご利用できないことがありますので、必ずご自身で各アプリのチャージ方法をご確認ください。
- 税額が30万円を超える場合は、コンビニ納付、モバイルレジ納付、電子マネー各種請求書による納付ができません。
- 納期限までに納めていただけない場合は、延滞金が加算されます。
- 特別な事情により納税が困難な場合は、このチラシの裏面をご確認のうえ、管轄の県税事務所等へご連絡ください。

新築家屋の不動産取得税 よくあるQ&A

Q1 家屋の価格（評価額）はどのようにして決めるのですか。

A1 建築に要した実際の費用ではなく、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づき評価を行い、価格（評価額）を決定します。

固定資産評価基準とは、評価の基準、方法とその手続きが定められているもので、固定資産税（市町村税）における家屋の価格（評価額）の決定も同基準で行われます。

Q2 不動産取得税（県税）と固定資産税（市町村税）の価格（評価額）が違うのはなぜですか。

A2 不動産取得税と固定資産税の価格をとらえる時点の差によるものです。

不動産取得税は「新築日時点の価格」であるのに対し、固定資産税は「1月1日時点の価格」とされ、新築日から翌年1月1日までの経過年数（1年末築の場合は1年）が考慮されているため（「経年減価補正」という）、同じ固定資産評価基準で評価されているにもかかわらず、家屋の価格に差が生じることになります。

【算出例】鉄筋コンクリート造の住宅の場合（令和5年8月7日新築）

	再建築費前評価点	経年減価補正率	評価点1点当たり の価格	家屋の価格（評価額）
不動産取得税の評価額（新築日時点）	24,000,000点	0.93	×	1.1 = 26,400,000円
固定資産税の評価額（1月1日時点）	24,000,000点	0.8	×	1.1 = 21,120,000円

※ 今回の課税対象家屋（新築・増築）が特例適用住宅（50㎡≦住宅の床面積≦240㎡）に該当する場合は、家屋の価格から1,200万円を控除し税額を算出していますので、特例適用住宅に関する控除の申請は不要です。（家屋の価格-1,200万円）×税率3%＝納める税額

不動産取得税の課税に関する不明点や疑義等がありましたら、下記の管轄の県税事務所等へお問合せください。

開庁日：平日8:30～12:00、13:00～17:15

- | | | | |
|----------------|-----------------|------------|-----------------|
| ○名護県税事務所 課税班 | 電話 0980-52-2542 | ○宮古事務所県税課 | 電話 0980-72-2553 |
| ○コザ県税事務所 課税第2班 | 電話 098-894-6501 | ○八重山事務所県税課 | 電話 0980-82-3045 |
| ○那覇県税事務所 課税第2班 | 電話 098-867-1718 | | |

裏面に続く

チラシNo.3 不動産取得税の納期内納付（6月・7月のみ）（黄色B5：両面白黒）
【裏面（参考：令和7年度用）】

特別な事情により納税が困難な方に対する
地方税における猶予制度

徴収の猶予

- 以下のようなケースに該当する場合は、猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください（徴収の猶予：地方税法第15条）。

（ケース1）災害により財産に相当な損失が生じた場合

震災、風水害、火災その他の災害により財産に相当な損失が生じた場合

（ケース2）ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合

（ケース3）事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、やむを得ず休廃業をした場合

（ケース4）事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合

申請による換価の猶予

- 上記のほか、地方税を一時に納付することができない場合、申請による換価の猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください（申請による換価の猶予：地方税法第15条の6）。

※ eLTAXからも徴収の猶予や換価の猶予の申請は可能です。詳しくは地方税共同機構のホームページ（<http://www.eltax.lta.go.jp/news/03047>）をご覧ください。

お問い合わせ先

○名護県税事務所 納税班	電話 0980-52-5138	○宮古事務所県税課	電話 0980-72-2553
○コザ県税事務所 納税班	電話 098-894-6503	○八重山事務所県税課	電話 0980-82-3045
○那覇県税事務所 納税班	電話 098-867-1387		

沖縄県

チラシNo.4 個人事業税の納期内納付のお願い(定期1期分)(B5:両面白黒)

7月納品分の個人事業税の納税通知書(帳票No4, 帳票No6)に同封します。

※ 校正時期: 令和8年5月下旬頃 → 使用時期: 令和8年7月下旬

※ 以下は過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面(参考: 令和7年度用)】

個人事業税の納期内納付のお願い

平素から県税の納付についてご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、あなたの個人事業税の納期は、

第1期分(前期) 8月31日

第2期分(後期) 11月30日

※納期限が休日の場合は翌日

※第2期分納付書は11月に発送

です。

県税は、県民の教育文化や福祉医療など県民生活・社会福祉の向上等に使われる重要な自主財源です。

ぜひとも「納期内」(納付期限は、同封の納税通知書をご確認ください)にお近くの銀行・農協等で納めていただきますようお願いいたします。

モバイルレジ



PayPay



au PAY



d払い



Jcoin



RPay



- スマホアプリによるモバイルレジ(クレジット・ネットバンキング)、電子マネー各種請求書による納付が可能です。※沖縄県は返金の対応をしておりません。各アプリで誤ったチャージをした場合、ご利用できないことがありますので、必ずご自身で各アプリのチャージ方法をご確認ください。
- 税額が30万円を超える場合は、コンビニ納付、モバイルレジ納付、電子マネー各種請求書による納付ができません。
- 納期限までに納めていただけない場合は、延滞金が加算されます。

個人事業税の課税に関する不明点や疑義等がありましたら、下記の県税事務所等へお問合せください。

※開庁日: 平日8:30~12:00、13:00~17:15

- | | | | |
|----------------|-----------------|------------|-----------------|
| ○名護県税事務所 課税班 | 電話 0980-52-1586 | ○宮古事務所県税課 | 電話 0980-72-2553 |
| ○コザ県税事務所 課税第2班 | 電話 098-894-6501 | ○八重山事務所県税課 | 電話 0980-82-3045 |
| ○那覇県税事務所 課税第2班 | 電話 098-867-1718 | | |

特別な事情により納税が困難な場合は、このチラシの裏面をご確認のうえ、管轄の県税事務所等へご連絡ください。

消費税のインボイス制度について

インボイス発行事業者となるためには、「沖縄国税事務所インボイス登録センター」へ申請する必要があります。

制度開始日: 令和5年10月1日



特設サイト



申請手続



マニュアル



Q & A

《お問い合わせ》沖縄国税事務所インボイス登録センター TEL: 098-943-1654

裏面に続く

チラシNo.4 個人事業税の納期内納付のお願い(定期1期分) (B 5 : 両面白黒)

【裏面(参考:令和7年度用)】

特別な事情により納税が困難な方に対する 地方税における猶予制度

徴収の猶予

- 以下のようなケースに該当する場合は、猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください(徴収の猶予:地方税法第15条)。

(ケース1) 災害により財産に相当な損失が生じた場合

震災、風水害、火災その他の災害により財産に相当な損失が生じた場合

(ケース2) ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合

(ケース3) 事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、やむを得ず休業をした場合

(ケース4) 事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合

申請による換価の猶予

- 上記のほか、地方税を一時に納付することができない場合、申請による換価の猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください(申請による換価の猶予:地方税法第15条の6)。

お問い合わせ先

○名護県税事務所 納税班	電話 0980-52-5138	○宮古事務所県税課	電話 0980-72-2553
○コザ県税事務所 納税班	電話 098-894-6503	○八重山事務所県税課	電話 0980-82-3045
○那覇県税事務所 納税班	電話 098-867-1387		

沖縄県

チラシNo.5 個人事業税の納期内納付のお願い(定期2期分)(B5:両面白黒)

10月納品分の個人事業税の納付書(帳票No5,帳票No7)に同封します。

※ 校正時期:令和8年8月下旬頃 → 使用時期:令和8年10月下旬

※ 以下は過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面(参考:令和7年度用)】

個人事業税の納期内納付のお願い

平素から県税の納付についてご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、あなたの個人事業税の納期は、

第1期分(前期) 8月31日

第2期分(後期) 11月30日

※納期限が休日の場合は翌日

※第2期分納付書は11月に発送

です。

県税は、県民の教育文化や福祉医療など県民生活・社会福祉の向上等に使われる重要な自主財源です。

ぜひとも「納期内」(納付期限は、同封の納税通知書をご確認ください)にお近くの銀行・農協等で納めていただきますようお願いいたします。

モバイルレジ



PayPay



au-PAY



d払い



Jcoin



RPay



- スマホアプリによるモバイルレジ(クレジット・ネットバンキング)、電子マネー各種請求書による納付が可能です。※沖縄県は返金の対応をしておりません。各アプリで誤ったチャージをした場合、ご利用できないことがありますので、必ずご自身で各アプリのチャージ方法をご確認ください。
- 税額が30万円を超える場合は、コンビニ納付、モバイルレジ納付、電子マネー各種請求書による納付ができません。
- 納期限までに納めていただけない場合は、延滞金が加算されます。

個人事業税の課税に関する不明点や疑義等がありましたら、下記の県税事務所等へお問合せください。

※開庁日:平日8:30~12:00、13:00~17:15

○名護県税事務所 課税班 電話 0980-52-1586

○宮古県税事務所 課税班 電話 0980-72-2553

○コザ県税事務所 課税第2班 電話 098-894-6501

○八重山県税事務所 課税班 電話 0980-82-3045

○那覇県税事務所 課税第2班 電話 098-967-1718

特別な事情により納税が困難な場合は、このチラシの裏面をご確認のうえ、管轄の県税事務所等へご連絡ください。

消費税のインボイス制度について

インボイス発行事業者となるためには、「沖縄国税事務所インボイス登録センター」へ申請する必要があります。

制度開始日:令和5年10月1日



特設サイト



申請手続



マニュアル



Q&A

《お問い合わせ》沖縄国税事務所インボイス登録センター TEL:098-943-1654

裏面に続く

特別な事情により納税が困難な方に対する 地方税における猶予制度

徴収の猶予

- 以下のようなケースに該当する場合は、猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください(徴収の猶予:地方税法第15条)。

(ケース1) 災害により財産に相当な損失が生じた場合

震災、風水害、火災その他の災害により財産に相当な損失が生じた場合

(ケース2) ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合

(ケース3) 事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、やむを得ず休業をした場合

(ケース4) 事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合

申請による換価の猶予

- 上記のほか、地方税を一時に納付することができない場合、申請による換価の猶予制度がありますので、お住まいの市町村を管轄する各県税事務所等にご相談ください(申請による換価の猶予:地方税法第15条の6)。

お問い合わせ先

○名護県税事務所 納税班 電話 0980-52-5138
○コザ県税事務所 納税班 電話 098-894-6503
○那覇県税事務所 納税班 電話 098-867-1387

○宮古事務所県税課 電話 0980-72-2553
○八重山事務所県税課 電話 0980-82-3045

沖縄県

チラシNo.6 個人事業税のあらまし（B5：両面白黒）

7月納品分の個人事業税の納税通知書（帳票No4，帳票No6）に同封します。

※ 校正時期：契約締結後～令和8年5月下旬頃 → 使用時期：令和8年7月下旬

※ 以下は過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面（参考：令和7年度用）】

個人事業税のあらまし

県税について、日頃からご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

個人事業税とは

県内に事務所又は事業所(※)を設けて、事業を営む個人について課される税金です。

事業を行う場合には、様々な行政サービスを受けていることから、その行政経費の一部を個人で事業を営む人に負担していただくという趣旨から課税されるものであり、ご理解をよろしくお願いします。

個人事業税を納める人

個人事業税を納めていただくのは、県内に事務所又は事業所(※)を設けて地方税法で定められた次の事業を営む個人です。

※自宅や居所等で事業を行っており、事務所等を有していない場合は、その方の住所又は居所等を事務所とみなします。

区分	事業の種類				税率
第1種事業	物品販売業	保険業	金銭貸付業	物品貸付業	5%
	不動産貸付業	製造業	電気供給業	土石採取業	
	電気通信事業	運送業	運送取扱業	船舶ていけい場業	
	倉庫業	駐車場業	請負業	印刷業	
	出版業	写真業	席貸業	旅館業	
	料理店業	飲食店業	周旋業	代理業	
	仲立業	問屋業	両替業	公衆浴場業	
	演劇興行業	遊技場業	遊覧所業	商品取引業	
	不動産売買業	広告業	郵便所業	案内業	
	冠婚葬祭業				
第2種事業	畜産業	水産業	新炭製造業		4%
第3種事業	医業	歯科医業	薬剤師業	獣医業	5%
	弁護士業	司法書士業	行政書士業	公証人業	
	弁理士業	税理士業	公認会計士業	計理士業	
	コンサルタント業	デザイン業	設計監督者業	社会保険労務士業	
	不動産鑑定業	諸芸師匠業	理容業	美容業	
	クリーニング業	公衆浴場業	歯科衛生士業	南科技工士業	
	測量士業	印刷製版業	海事代理士業	土地家屋調査士業	
	あん摩、マッサージ又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に類する事業 装飾師業				3%

不動産貸付業・駐車場業とは

個人事業税における不動産貸付業・駐車場業とは、次の基準を満たす不動産の貸付けを行っている場合に該当となります。

不動産貸付業				駐車場業
①土 地	住宅用土地		貸付契約件数が10件以上、 又は貸付総面積が2000㎡以上	①建築物である 駐車場 (台数は無関係)
	住宅用以外の土地		貸付契約件数が10件以上	
②建 物	住 宅	アパート・貸間	部屋数又は室数が10以上	②建築物以外で 収容可能台数 が10台以上で ある駐車場
		一戸建住宅	棟数が10以上	
	住 宅 以 外	独立家屋	棟数が5以上	
		独立家屋以外	貸与することができる独立的 に区画された一の部分（室）が10以上	
③種類の異なる不動産貸付を併せて 行っている場合で①②の認定 基準に満たない場合			室数、棟数又は貸付契約件数 の合計が10以上	
④上記①～③の認定基準に満たない 場合			不動産の貸付による年間収入 金額が850万円以上	

(注)共有物件は、持分にかかわらず、共有物件全体の貸付状況によって認定し、税額は持分に応じて計算します。

（裏面もありますのでご確認ください。）

チラシNo.6 個人事業税のあらまし（B5：両面白黒）

【裏面（参考：令和7年度用）】

申告書の提出

事業を行っている人で、前年の事業の所得金額が事業主控除（290万円）を超える場合は、毎年3月15日までに、前年の所得を県税事務所又は宮古・八重山事務所県税課に提出しなければなりません。次の人は申告書を提出する必要はありません。

- （1）所得税の確定申告書を税務署に提出された人
- （2）住民税の申告書を市町村に提出された人

なお、年の途中で事業を辞めた場合等は、辞めた日から1ヶ月以内（死亡による廃業の場合は死亡した日から4ヶ月以内）に、申告することになっています。

期限内に申告書が提出されない場合は、損失の繰越控除などの適用が受けられない場合がありますのでご注意ください。

税額の計算

前年の所得金額を基に計算されます。

$$\left(\begin{array}{|c|} \hline \text{事業所得金額} \\ \hline \text{不動産所得金額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{青色申告} \\ \hline \text{特別控除} \\ \hline \text{の金額} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{損失の} \\ \hline \text{控除金額} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{事業主} \\ \hline \text{控除額} \\ \hline \end{array} \right) \times \text{税率} = \text{税額}$$

○事業所得金額、不動産所得金額は、収入金額から必要経費（事業専従者控除等を含む）を差し引いたもので、その計算は所得税の計算と概ね同じ計算で行います。

○所得税の青色申告特別控除の適用はありませんので、所得金額に加算します。

○損失の控除金額は、次の損失が生じたときには、翌年以降最長3年間にわたり事業所得から差し引くことができます。

- （1）事業所得が純損失（赤字）の場合（青色申告者に限る）
- （2）震災、風水害、火災などの災害により事業用資産に損害を受けた場合
- （3）直接事業の用に供する資産（車両、運搬機、機械等）を譲渡したため損失が生じた場合

○事業主控除額は290万円ですが、事業を年の途中で開始又は廃止した場合の控除額は、月割相当額になります。

納期限・納付の方法

第1期分（前期）納期限 8月31日（納期限が休日の場合は翌日）

第2期分（後期）納期限 11月30日（納期限が休日の場合は翌日）

なお、税額が1万円以下の場合は、第1期（前期）で納めることになっています。

県税の納付場所（金融機関）

○琉球銀行 ○沖縄銀行 ○沖縄海邦銀行 ○コザ信用金庫 ○みずほ銀行 ○沖縄県農業協同組合
○沖縄県労働金庫 ○鹿児島銀行 ○九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
○沖縄県内のゆうちょ銀行・郵便局

○スマホアプリによるモバイルレジ（クレジット・ネットバンキング）、電子マネー（6種類）各種請求書による納付が可能です。

○税額が30万円を超える場合は、コンビニ納付、モバイルレジ納付、電子マネー（6種類）各種請求書による納付ができません。

○納期限を過ぎるとゆうちょ銀行・郵便局、コンビニ納付、モバイルレジ納付、電子マネー（6種類）各種請求書による納付はできません。

納期内納付のお願い

個人事業税の納期限は、同封の納税通知書のとおりとなっておりますので、「期限内」に最寄りの銀行等で納税していただきますようお願いいたします。

納期限までに納めない場合は延滞金が加算されます。

一括納付が出来ない場合は、すぐ納税のご相談をして下さい。

納税相談連絡先

那覇県税事務所	納税班	(098)-867-1387
コザ県税事務所	納税班	(098)-894-6503
名護県税事務所	納税班	(0980)-52-5138
宮古事務所県税課		(0980)-72-2553
八重山事務所県税課		(0980)-82-3045

チラシNo.7 口座振替による納税のご案内 1 期分（B 5：両面白黒）

7 月納品分の個人事業税納税通知書（帳票No6）に同封します。

※ 校正時期：契約締結後～令和 8 年 5 月下旬頃 → 使用時期：令和 8 年 7 月下旬

※ 以下は、過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面（参考：令和 7 年度用）】

口座振替による納税のご案内

県税の納付につきましては、平素からのご協力を感謝申し上げます。

本県では、個人事業税を納付される方へ便利な口座振替のご利用についてご案内しております。

口座振替を希望される方は、金融機関（沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合）にて「預金口座振替依頼書」（3 枚 1 組）に必要事項をご記入の上、提出して下さい。

なお、申し込みに際しては下記の点及び「預金口座振替依頼書」の注意事項をよくお読み下さい。

ご不明の点などがありましたらご遠慮なくお問い合わせ下さい。

※ゆうちょ銀行からの口座振替は対応していませんのでご了承下さい。

記

- 1 今年度第 2 期分以降の個人事業税からご利用になれますが、その際は 9 月末までには手続きをして下さい。※9 月末を超えた場合は翌年度からとなります。
また、第 1 期分につきましては、今回送付しました納付書で納めて下さい。
- 2 振替日は納付期限日となります。
納期限の前日までに預金残高等のご確認をお願いします。
- 3 預金口座振替依頼書の記載方法については裏面をご参照下さい。

《 口座振替には次のような利点があります 》

- ・ 納付のために銀行等へ出かける必要がありません。
- ・ 納め忘れがなく、延滞金がかかる心配もありません。
- ・ 現金を持ち歩く必要がないので、盗難や紛失の心配がありません。

口座振替に関するお問い合わせ先

那覇県税事務所	課税第 1 班	098-867-1344
コザ県税事務所	課税第 1 班	098-894-6500
名護県税事務所	納税班	0980-52-2824
宮古事務所県税課		0980-72-2553
八重山事務所県税課		0980-82-3045

※ 領収書は発行されません。お支払い内容は金融機関の通帳明細等でご確認下さい。

チラシNo.7 口座振替による納税のご案内1期分（B5：両面白黒）

【裏面（参考：令和7年度用）】

振第1号様式

記入例

金融機関
収 受 印

預金口座振替依頼書

□口座振替を希望する
金融機関を記入。

〇〇銀行〇〇支店 店
〇〇農協〇〇支所

納税者
住 所 〇〇市字〇〇 △△番地
住所を記入。

御中

氏名、フリガナを
記入。

〇〇年〇〇月〇〇日

①提出日
を記入。

②通帳届出

届出印を
押すこと

フリガナ
氏 名 〇〇 〇〇
電話番号 () 局 番

口座名義人(納税者のため私名義の預金口座から下記税目を振替納付することに同意します。)
※(上記納税者と異なる場合のみ記入して下さい。)

住 所 _____

フリガナ
氏 名 _____ 届出印を
押すこと

電話番号 () 局 番

私が沖縄県に納める県税について、納付書記載の金額を預金口座振替により納付することとしたいので、下記に
より指定預金口座から引き出して納付して下さい。
また、下記届出の税目について滞付が発生した場合は、指定預金口座への滞付を希望します。

記

所管県税事務所等名	〇〇県税事務所 又は 〇〇事務所県税課		
税 目 等	① 個人事業税(課税番号: 〇〇〇〇〇〇〇〇) ③		
	2. 自動車税(対象車両登録番号:)		
開 始 期 日	〇〇年〇〇月〇日以降納期の到来するものから ④		
取扱金融機関名	〇〇銀行(〇〇支店) ⑤		
預 金 の 種 別	① 普通預金	2. 当座預金	3. 納税準備預金 ⑥
支店コード・口座番号	支店コード: 123	口座番号: 1234567 ⑦	

①～⑦の記入方法

① 提出日を記入して下さい。

② 預金通帳届出印と同じ印鑑を押印して下さい。

③ 「個人事業税」に〇をし、納税通知書に記載の課税番号(8ケタ)を記入して下さい。

④ 今年度2期分からの場合「令和7年11月1日」(9月末までに手続きが必要)
翌年度からの場合「令和8年1月1日」

⑤ 口座振替を利用する金融機関名(沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用
金庫、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合)及び支店名を記入して下さい。

⑥ 口座振替をする預金名に〇をして下さい。

⑦ 口座振替をする口座番号を記入して下さい。

備考:「所管県税事務所等名」「取扱金融機関名」欄には、それぞれ県税事務所等名(名護県税事務所、コザ県税事務所、那覇
県税事務所、宮古事務所、八重山事務所、自動車税事務所)及び取扱金融機関名を記載し、「納付税目」「預金の種別」の
欄については、当該箇所の番号を○印で囲み、口座番号を記載すること。

取扱金融機関用

チラシNo.8 口座振替による納税のご案内 2 期分（B 5：両面白黒）

10月納品分の個人事業税の納付書（帳票No7）に同封します。

※ 校正時期：契約締結後～令和8年8月下旬頃 → 使用時期：令和8年10月下旬

※ 以下は、過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面（参考：令和7年度用）】

口座振替による納税のご案内

県税の納付につきましては、平素からのご協力を感謝申し上げます。

本県では、個人事業税を納付される方へ便利な口座振替のご利用についてご案内しております。

口座振替を希望される方は、金融機関（沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合）にて「預金口座振替依頼書」（3枚1組）に必要事項をご記入の上、提出して下さい。

なお、申し込みに際しては下記の点及び「預金口座振替依頼書」の注意事項をよくお読み下さい。

ご不明の点などがありましたらご遠慮なくお問い合わせ下さい。

※ゆうちょ銀行からの口座振替は対応していませんのでご了承下さい。

記

- 1 次年度第1期分以降の個人事業税からご利用になりますが、その際は6月末までには手続きをして下さい。

また、今年度第2期分につきましては、今回送付しました納付書で納めて下さい。

- 2 振替日は納付期限日となります。

納期限の前日までに預金残高等のご確認をお願いします。

- 3 預金口座振替依頼書の記載方法については裏面をご参照下さい。

- 4 口座振替納税に係る領収確認書等の送付は行っておりませんので、口座振替の結果につきましては、振替口座の預貯金通帳の記帳内容からご確認下さい。

なお、確定申告において領収書を添付する必要はありませんが、納税した事実を証するものとして、納税通知書及び振替納税の履歴が記帳された通帳を保管しておいて下さい。

《 口座振替には次のような利点があります 》

- ・ 納付のために銀行等へ出かける必要がありません。
- ・ 納め忘れがなく、延滞金がかかる心配もありません。
- ・ 現金を持ち歩く必要がないので、盗難や紛失の心配がありません。

口座振替に関するお問い合わせ先

那覇県税事務所	課税第1班	098-867-1344
コザ県税事務所	課税第1班	098-894-6500
名護県税事務所	納税班	0980-52-2824
宮古事務所県税課		0980-72-2553
八重山事務所県税課		0980-82-3045

チラシNo.8 口座振替による納税のご案内 2 期分（B 5：両面白黒）
【裏面（参考：令和 7 年度用）】

振第 1 号様式

記入例

金融機関
収 受 印

預金口座振替依頼書

①提出日
を記入。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

②通帳届出

届出印を
押すこと

〇〇銀行〇〇支店 店 御中

〇〇農協〇〇支所

納税者住所 〇〇市字〇〇 △△番地

住所を記入。

フリガナ氏名 〇〇 〇〇

電話番号 () 局 番

口座振替を希望する
金融機関を記入。

〇〇市字〇〇 △△番地

住所

フリガナ氏名

電話番号 () 局 番

口座名義人(納税者のため私名義の預金口座から下記税目を振替納付することに同意します。)

※(上記納税者と異なる場合のみ記入して下さい。)

住所

フリガナ氏名

電話番号 () 局 番

私が沖縄県に納める県税について、納付書記載の金額を預金口座振替により納付することとしたいので、下記により指定預金口座から引き出して納付して下さい。

また、下記届出の税目について還付が発生した場合は、指定預金口座への還付を希望します。

記

所管県税事務所等名	〇〇県税事務所 又は 〇〇事務所県税課
税 目 等	① 個人事業税(課税番号: 〇〇〇〇〇〇〇〇)
	2. 自動車税(対象車両登録番号:)
開 始 期 日	〇〇年 〇〇月 〇 日以降納期の到来するものから
取扱金融機関名	〇〇銀行(〇〇支店)
預 金 の 種 別	① 普通預金 2. 当座預金 3. 納税準備預金
支店コード・口座番号	支店コード: 123 口座番号: 1234567

①～⑦の記入方法

① 提出日を記入して下さい。

② 預金通帳届出印と同じ印鑑を押印して下さい。

③ 「個人事業税」に○をし、納税通知書に記載の課税番号(8ケタ)を記入して下さい。

④ 次回からご利用いただく場合、「令和8年8月1日」と記入して下さい。
※ 令和8年6月末までに手続きをお願いします。

⑤ 口座振替を利用する金融機関名(沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合)及び支店名を記入して下さい。

⑥ 口座振替をする預金名に○をして下さい。

⑦ 口座振替をする口座番号を記入して下さい。

取扱金融機関用

備考:「所管県税事務所等名」「取扱金融機関名」欄には、それぞれ県税事務所等名(名護県税事務所、コザ県税事務所、那覇県税事務所、宮古事務所、八重山事務所、自動車税事務所)及び取扱金融機関名を記載し、「納付税目」「預金の種別」の欄については、当該箇所の番号を○印で囲み、口座番号を記載すること。

チラシNo.9 モバイル電子決済用チラシ（B5：両面カラー）

不動産取得税（帳票No1帳票No2）及び個人事業税（帳票No4,帳票No5）の帳票に同封する。

※ 校正時期：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年4月下旬

※ 半期程度毎に校正の可能性あり

※ 以下は、過去のサンプルです。今年度分は上記の校正時期に別途内容を固めます。

【表面（参考：令和7年度用）】

納付税額30万円以下のみ対応

※ スマホとタブレットのみ可能です。パソコンからの操作はできません。

Credit スマホで簡単に
クレジットカード支払い

Point
カードを利用して
すぐに支払い可能

〈利用可能なブランド〉



**スマホが
アプリで
レジになる!**

Point
いつでもどこでも
支払い可能

クレジット手数料目安 納付金額(手数料)	
1～5,000円	(27円)
5,001～10,000円	(82円)
10,001～20,000円	(165円)
20,001～30,000円	(275円)
30,001～40,000円	(385円)
40,001～50,000円	(495円)
以降、10,000円増えるごと	(110円加算)

納付書のバーコードをスマートフォン・携帯電話のアプリのカメラで撮影し、自宅で簡単に、安心して納付手続きができます。

モバイルレジとは

1 モバイルバンキング
でのお支払い

2 クレジットカード
でのお支払い

ができるサービスです。

※ コンビニでは現金のみ可能です。クレジットカードは使用できません。

Bank かんたん支払い
モバイルバンキング支払い

Point
多くの金融機関で
利用可能

沖縄県内の対応金融機関など
(インターネットバンキング利用)
琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、
コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、
JAバンク全店、みずほ銀行など

**スマホが
アプリで
レジになる!**

Point
払込手数料は
原則無料

Point
いつでもどこでも
支払い可能

初回のみアプリをダウンロードします。
(会員登録は不要です)

ダウンロードサイト: <https://bc-pay.jp/mobile/A/wa01.html>
(右図の二次元コードからダウンロードサイトにアクセスできます)

アプリは無料ですが、パケット等の通信費用はお客様負担となります。
スマートフォンの場合は、Google Play (Android の場合)、
AppStore (iPhone の場合) からダウンロードが可能です。



詳しくはモバイルレジホームページで！

お支払方法

ご利用可能携帯電話・金融機関・収納機関

<http://solution.cafri.jp/bc-pay/pc/> モバイルレジ 印刷

スマホアプリを起動 → カメラでバーコード撮影 → お支払い内容確認 → カード情報を入力又は金融機関を選択 → お支払い

※ 裏面の注意事項をご確認ください。

チラシNo.9 モバイル電子決済用チラシ（B 5：両面カラー）

【裏面（参考：令和7年度用）】

電子マネー 各種請求書による納付はこちら

【バーコード利用】 ご利用いただけるスマートフォン決済アプリ（納付額 30 万以下のみ対応）



【注意事項】

- ※領収書は発行されません。納付内容は各アプリの決済履歴・利用明細等でご確認ください。
- ※沖縄県は返金の対応をしておりません。各アプリで誤ったチャージをした場合、利用できないことがありますので、必ずご自身で各アプリのチャージ方法をご確認ください。
- ※各アプリにてチャージ限度額が異なりますので、必ずご自身でご確認ください。
- ※次の納付書は、クレジットカード、インターネットバンキング及び電子マネーでは、納付することができませんのでご注意ください。
 - ・納付期限を過ぎた納付書
 - ・納付書にコンビニ納付用のバーコード情報が印字されていない納付書（納付額が 30 万円を超える納付書等）
 - ・納付金額が訂正された納付書
 - ・破損や汚損などでバーコード情報が読み取れない納付書

【地方税統一 QR コード利用（納付書に印字がある場合）】 地方税お支払サイトで納付

「地方税お支払サイト」内の案内に従って操作を行い、納付することができます。

「地方税お支払サイト」内、サイト内検索にて「スマートフォン決済アプリ一覧」と検索し、QR コードの読取りに対応したアプリをご確認のうえ、案内に従って納付ください。

地方税お支払サイト URL

<https://www.payment.eltax.lta.go.jp/>



地方税
お支払サイト



多摩川銀行



りゅうぎん
アプリ



JAバンク



ろうせんアプリ

（eL-QR に対応）

【読取方法】

読取画面にて、同封の納税通知書に印字されている以下のバーコード（地方税統一 QR コード）部分を読取ってください。

【バーコードの例】



【地方税統一 QR コードの例】



※ 以下はサンプルです。具体的な校正内容は、上記校正時期に固めます。

課税標準	法人の種類	起 算 年	備 考
		平成28年4月1日以後令和元年9月30日までに開始する事業年度	令和元年10月1日以後に開始する事業年度
基準法人所得割額	外形標準課税法人	414.2	廃止
	外形標準課税法人以外の法人	43.2	
基準法人入附額		43.2	

チラシNo.10 法人二税の申告納付についてのお知らせ（A3：両面白黒）

【裏面（参考：令和7年度用）】

法人事業税と特別法人事業税の税額の計算方法

特別法人事業税は、法人事業税と区分して税額を計算します。

<法人事業税>

所得金額又は収入金額 × 法人事業税の税率 = 所得割額又は収入割額

<特別法人事業税>

基準法人所得割額
基準法人収入割額 × 特別法人事業税の税率 = 特別法人事業税

※ 特別法人事業税の課税標準となる所得割額及び収入割額は、課税免除、不均一課税、仮装経理による税額控除、租税条約の実施に伴う税額控除又は減免の適用がある場合には、それらの適用を受ける前の額によります。

予定申告の税額の計算方法

予定申告の税額は次のように計算します。

<法人税割>

前事業年度の法人税割額 × 6 ÷ 前事業年度の月数

<法人事業税>

前事業年度の法人事業税額（**割ごとの額**） ÷ 前事業年度の月数 × 6

<特別法人事業税>

前事業年度の**特別法人事業税額** ÷ 前事業年度の月数 × 6

● 公益法人制度における法人事業税・県民税の取扱いについて

区分	収益事業の有無	法人事業税	法人県民税		均等割の免除
			法人税割	均等割	
公益社団法人 公益財団法人	無				有
	有	収益事業により生じた所得に課税	収益事業に係る法人税割に課税		無
一般社団法人 一般財団法人	無			最低税率	無
	有	収益事業により生じた所得に課税	収益事業に係る法人税割に課税		無
	非営利型法人以外の法人	有	全所得に課税	全所得に係る法人税割に課税	無

※ 一般社団法人・一般財団法人は、非営利型であっても均等割免除の対象となりません。

● 事前送付物について

申告書等の事前送付物については、令和6年4月から複写式（カーボン用紙）ではなく、普通紙（A4サイズ）の申告書及び納付書の送付になりました。**申告書の控えが必要な場合は、提出前にご自分で複写してください。**

また、前事業年度に電子申告利用法人であれば、**納付書と税申告等（お知らせ）のみ**を送付します。（電子申告利用法人への当該対応については、令和4年4月以降の取扱いから変更ございません。）

● 申告について

期限内（原則として確定申告は事業年度終了の日から2か月以内、中間（予定）申告は事業年度が6か月を経過した日から2か月以内）に那覇県税事務所、宮古事務所県税課又は八重山事務所県税課に申告してください。

※ 既に申告済みの場合はご容赦ください。

※ 休業中であっても、申告義務があります。なお、休業の届出がお済みでない場合は、申告と併せて届出書の提出をお願いいたします。

次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法（eTAX／電子申告）により申告しなければなりません。

- (1) 事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
- (2) 相互会社、投資法人及び特定目的会社

● 中間（予定）申告のお知らせが届いた法人

中間申告を要する可能性のある法人様あて送付しているものですが、法人税において当期税額控除等の関係で、中間申告の義務がない場合には、お手元に届いた納付書等は破棄していただきますようお願いいたします。

● 納付について

国税・地方税のキャッシュレス納付を推進しています。
<https://www.eltax.lta.go.jp/kyoutsuunouzei/sousa/jishin/>

金融機関で納付する場合

琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・コザ信用金庫・みずほ銀行・沖縄県労働金庫・沖縄県農業協同組合・九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店・鹿児島銀行・沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵便局（注）

注 沖縄県外のゆうちょ銀行又は郵便局での納付を希望する場合は、別途専用の払込取扱票が必要となります。専用様式を作成の上、送付しますので、**事前に**各問い合せ事務所にご連絡ください。

※ 納付の際は、納付書の申告区分欄の該当項目を○で囲んで納付してください。

※ 既に納付済みの方はご容赦ください。

※ 追加納付等で、納付書の様式が必要な場合は、沖縄県のホームページ（下記参照）からダウンロードすることができます。

● 届出、申請等

届出事項等に変更がある場合は、届出が必要です。電子届出を推奨しています。
<https://www.eltax.lta.go.jp/denshishinsei-todokede/gaiyou/>

※ 届出・申請の様式が必要な場合は、沖縄県のホームページ（下記参照）からダウンロードすることができます。

● 届出書、申告書、納付書等様式のダウンロードページ

<https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/zeikin/1003710/1003719/index.html>

「沖縄県 法人 様式 ダウンロード」で検索ください。



沖縄県の県税に係る各種お問い合わせは、

沖縄県税コールセンター

098-943-5021 まで

または

那覇県税事務所 総合窓口 098-867-1066 法人 班 098-867-1152

宮古事務所 県税課 0980-72-2553

八重山事務所 県税課 0980-82-3045

総務部 税務課 098-866-2101